年度と比較会計名		平成31年度	平成30年度	前年度比		
-	- 般 会 計	436億2,000万円	407億1,000万円	7.1%		
	県中都市計画事業 山寺土地区画整理事業	_	1,237万円	皆減		
	市営墓地事業	3,557万円	3,781万円	△5.9%		
	下水道事業	19億7,640万円	21億1,698万円	△6.6%		
	農業集落排水事業	7億9,550万円	7億6,786万円	3.6%		
特	特定地域戸別合併処理 浄化槽整備事業	618万円	627万円	△1.4%		
別	中宿財産区	539万円	516万円	4.5%		
	小塩江財産区	275万円	613万円	△55.1%		
会	西袋財産区	7,160万円	1,384万円	417.3%		
	長沼財産区	533万円	541万円	△1.5%		
計	国民健康保険	82億5,461万円	82億1,559万円	0.5%		
	介護保険	66億9,076万円	66億 531万円	1.3%		
	後期高齢者医療	7億2,735万円	7億3,353万円	△0.8%		
	勢至堂簡易水道事業	1,875万円	9,088万円	△79.4%		
	計	185億9,019万円	186億1,714万円	△0.1%		
	合 計	622億1,019万円	593億2,714万円	4.9%		



市民力を結集し 「選ばれるまち」へ

第8次総合計画を着実に推進 —

企画財政課章(88)9121、(88)9111

36億2000万円

29 億 1 文化創造伝承館の整備に要す 去土壌等の中間貯蔵施設への 輸送に要する経費や、(仮称) る経費などです 予算額の大きなものは、 増額となり 予算額は、 0 00万円(7 **、ました。** 前年度に比べて 1 %

⊳特定の事業費の一

部として 国や県か

交付される補助金など

災害復旧工事など、

施設の

付金

一定に保つための国からのの標準的なサービスの水準

交を

地方交付税

地方公共団体

軽自動車税など

固定資産税、

都市計画

個人市民税、

法人市

国・県の基準

財源を効果的・ 主要な施策を紹介します してい る予算としま. 市では、 市民満足度が ます。

れるまち」となることを目指基づき、あらゆる人に「選ば 平成31年度予算の概要や した第8次総合計画に 昨年4月からス 平 成 31 効率的に活用 今月号で 層向上す 年度は、

市民の負担と市民サービス 「市税負担」

1人当たり	120,555円
1世帯当たり	316,145円

【市民サービス】

1人当たり	568,709円
1世帯当たり	1,491,384円

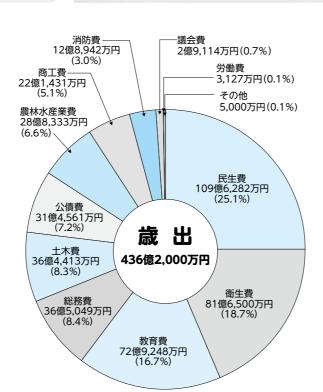
▶世帯数 29,248世帯

住民基本台帳による

※平成31年3月1日現在の

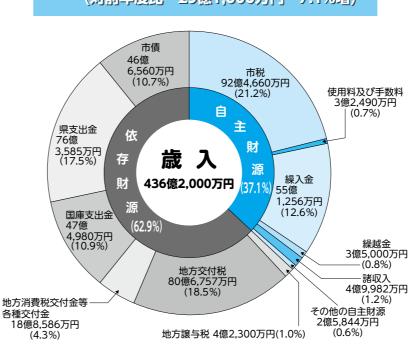
●市民1人当たりの主なサービスの内訳

議会費	総務費
3,796円	47,594円
民生費	衛生費
142,931円	106,454円
労働費 農林水産業費 商工費 66,870円	土木費 47,511円
消防費	教育費
16,811円	95,078円
公債費	▶人□ 76,700人



調整、農地の賃貸借、農道 ▼農林水産業費 米生産 市債の返済に充てる経費 ▼土木費 使う経費 の整備、 に使う怪りないの支援など整備、農業団体への支援など 理などを行う経費 ど教育に関わる事業の経費 ・公債費 教育費 かがわ」の発行、選挙、戸籍、総務費税金の徴収、「広報 文化財保護、 財産の維持管理などに 公園や市営住宅の管への間では、 市の借入金である 幼稚園、 米生産需給 生涯学習な 農道

436億2,000万円 (対前年度比 29億1,000万円 7.1%増)



る金銭

の一部を国などから借り の費用を必要とするとき、

策、母子

母子保健事業、各種健康公主、ごみの処理や減量対

診査や予防接種など、

市民の

▼衛生費

公害対策などの環

児童館の運営などに使う経費

▼民生費

障がい者福祉、老―年間の全ての支出

人福祉、

児童福祉や保育所

体験型交流事業を展開し、観光誘客を推進します(2月24日・ 首都圏の居住者などを対象とした体験型モニターツアー)

民税、 庫支出金など、

·自主財源

主的に確保できる収入 依存財源 年間の全ての収 地方交付税や国 市税など市が自

ひとくち財政用語メモ

3 なすかがわ 31.4.1

41,012円

平成31年度の主要な施策

新規事業



いきいきと人が輝くまちづくり

幼児教育・保育の充実

10月から国の幼児教育の無償化制度が始まります。市が国に先駆けて29年度 から実施してきた[5歳児保育料等の無償化事業]を9月末まで継続し、小学校就 学前の全ての児童が等しく幼児教育を受けられる環境を整備し、幼小中一貫教 育を推進します。

● ■ 幼児教育・保育の無償化に要する経費 …… 1億9,606万円

多様な子育てニーズへの対応

「すくすく赤ちゃん応援事業」や「子育て支援アプリ」など各種子育て支援を継 続します。また、子育て世代包括支援センター「てくてく」で、妊娠期から子育 て期まで切れ目のない相談・支援を行うなど、安心して子どもを産み育てられ る環境づくりを一層推進します。

- すくすく赤ちゃん応援事業 …………………3,149万円 ●子ども・子育て支援事業 ………………130万円
- ●子育て世代包括支援に要する経費 ……………1,041万円

小・中学校及び保育所等のトイレ洋式化

小学校、中学校、保育所、こども園、幼稚園において、昨年に引き続きトイ レの洋式化改修工事を実施し、子どもたちが快適な環境で過ごせるよう計画的 に整備を進めます。

● トイレ洋式化に要する経費 ………………………… 2億4,150万円





笑顔で健やかに暮らせるまちづくり

安定した地域医療体制の確保

平成29年4月に公立岩瀬病院で産科婦人科診療を開始し、「安心して子どもを 産み育てられる医療環境づくり」に大きく貢献しています。引き続き医療機関な どと連携し、安定した地域医療体制の確保に取り組みます。

● 寄附講座設置事業 ………………………3.200万円

※県立医科大学から研究の一環として、公的病院へ医師派遣を受けています。

高齢者福祉の推進

「在宅医療・介護連携拠点センター」において、高齢者や家族介護者をはじめ、 医療や介護関係者などの相談支援体制の充実に努めます。また、新たに集会所 敷地等に運動器具を設置するモデル事業を実施し、ウルトラ長寿体操と併せて 介護予防の普及啓発に取り組みます。

- ■運動器具設置推進事業 …………………………1.230万円
- 高齢者緊急通報システム事業 ……………… 1,195万円



市高齢者ゲートボール大会(平成30年9月5日)



安全に安心して暮らせるまちづくり

地域コミュニティ活動の推進

「ふるさとづくり支援事業」や集会施設の整備を引き続き支援します。また、 町内会や行政区の地域の課題解決のための相談支援[地域づくりアドバイザー] の積極的な活用を推進し、地域コミュニティの活性化に努め、地域力の向上を 支援します。

● 地域コミュニティ活性化推進事業 ……………1,507万円

防災・減災対策の推進(河川改修事業)

豪雨などによる家屋や農作物などへの浸水被害を防止するため、準用河川「笹 平川」の改良工事を計画的に進めます。

● 準用河川笹平川河川改良事業 ………………… 1億5.000万円



里守屋三匹獅子奉納(平成30年7月28日)。平成29年 度に「ふるさとづくり支援事業」を活用し三匹獅子を修繕

住む人、働く人、育てる人、企業など、あらゆる人に「選ばれるまち」を目指して

環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり

生活道路の整備

市民生活の基盤として、安全性や利便性、快適性などを確保できるよう、引 き続き生活道路の改良や舗装、側溝整備などを進めます。

須賀川駅西地区の整備

JR須賀川駅西地区の道路整備を行う「東西幹線道路事業」を進めます。また、 東西自由連絡通路の整備に向けた関係機関との協議を進め、都市再生整備事業 の推進に取り組みます。

● 駅西地区整備に要する経費 …………… 3億8,400万円



活力とにぎわいあふれるまちづくり

企業誘致の推進

大阪地区での企業立地セミナーの開催をはじめ、企業訪問、首都圏や名古屋圏 で開催される産業展示会などで、本市の立地環境の優位性や利便性、全国トッフ クラスの企業立地支援制度をピーアールし、積極的に企業誘致に取り組みます。

- ●工場等立地奨励金補助事業 ……………6,974万円

農業経営の安定確保

米価の安定と農業所得の向上を図るため、加工用米や転作作物などに対する助成 を継続します。また、果樹の生産体制強化等を図るため、選果機の更新や果実の糖度 等測定光センサーの施設整備に対して支援を行い、農業経営の安定確保に努めます。

- 水田フル活用推進事業 ……………7,879万円
- 産地パワーアップ補助事業 ………………… 1億1,767万円

観光振興と交流促進

外国人観光客の誘客を図るため、多言語版観光ガイドブックの作成や、市内 事業者に向けたセミナーを開催します。また、本市に訪れていただくため、引 き続き体験型交流推進事業として、首都圏からのモニターツアーを行うなど、 観光振興と交流促進に取り組みます。

- ■インバウンド対策事業 …………………………1,394万円
- ●体験型交流推進事業 …………900万円





その他の事業

市民交流センター tetteの活用

tetteを市民交流の新たな拠点として、生涯学習活動を推進するとともに、ま ちなかのにぎわい創出に取り組みます。

●市民交流センター生涯学習推進事業 ………3,101万円

「ウルトラFM」を活用した市政情報の発信

地域コミュニティの活性化や協働のまちづくりを進めるため、これまでの[広 報すかがわ」や市ホームページなどに加え、今までにない「聞く」情報手段として 新たに「ウルトラFM」を活用し、市政情報の発信に取り組みます。

■市政情報発信事業 ……………2.330万円

原子力災害対策

住宅地などから約5万3千㎡の除去土壌等を搬出するため、除染作業を先行し て実施した長沼・岩瀬地域と、仁井田地区の対象となる行政区への説明会を開 催し、順次搬出を進めます。

● 住宅等除染対策事業 …………………… 48億4.014万円





5 なすかがわ 31.4.1